

漁業経済学会 短 信

「管理型」雑感

廣 吉 勝 治

200カイル体制10年目の状況という主旨で、昨年まで2回開催されてきた国際環境の変化と遠洋漁業の再編に関するテーマに対して、今年度はいわば対内的な側面をテーマに選択したものである。しかし、「管理型漁業論」は今日さまざまな批判にあるにせよ、これが今後の沿岸漁業や施策のあり方として全国的にブームを呼ぶような状況にあることは事実であり、また従来の漁業の成長路線の失敗の反省のうえにあるとする意見もあり、いずれにせよ学会がこれまでの歴史的な流れの中で刻印しておかなければならないテーマであったことは間違いないと思う。

「管理型漁業」という言葉が即自的な意味で、それが資源の維持・保存に力点を置いたものな

のか、操業の調整のことなのか、あるいはSYレベルの実現のことなのかよく判らないという疑問も大いにあるが、私としては、論者の積極的論旨が今後の日本漁業の生産諸関係の変化に基本的に係わる部分があったことを重要視している。この点に関し大会シンポの個人的感想を述べておきたい。

◇ ◇ ◇

「管理型」と評される具体例はじつにさまざまな形態をとってあらわれている。むしろ、地域的バラエティが存在することにこの問題の本質があると思う。今日の沿岸漁業生産力の維持・発展方策は産地の個別・具体性がきわめて強い。「自然と資源を生かした産地開発」の一環としての「管理型」は、主産地形成（産地間競争）の新たな手段として機能している感じが強い。これは私の調査の実感でもある。沿岸・近海漁獲物の消費・市場環境の変化がこの背後にはある。生鮮食品のマーケットは相対的にはそれほど大きな成長が予想されるものではないが、内容的には漁獲物の商品細分化は一層助長されている。小口少量多頻度流通技術の普及は新たな品質の差別化競争をもたらしたといえる。ここに「管理型」の漁業運動の成否がかかっているといってもよい。「管理型」運動によって全体として漁家、及び漁業操業者の減少に歯止め

目	次
「管理型」雑感	廣吉勝治…… 1
1988年漁業経済学会第35回大会 に参加して	山尾政博…… 2
第35回漁業経済学会大会……	3
一般報告……	3
シンポジウム……	4
総会議事……	4
在京理事会報告（7月9日）……	5
在京理事会報告（9月16日）……	6

がかかる訳ではない。むしろ事態は全く逆で、産地、及び経営体再編の動きが新しい装いをもって強められるであろう。

沿岸漁獲物の価値生産競争がかような状況の中で注目される事態の一端は今日の「活魚ブーム」や、百貨店等での「鮮魚ブーム」が物語っている。

要するに、こうした状況の下で高い漁場地代的利益の専属的取得が実現する地域があるからといって、それを「不労所得」の社会的収用の問題として議論することは適当ではないのではないか。

◇ ◇ ◇

「管理型」は日本漁業の再編方式のひとつといわれる。その経営的実態はなにか。目合いの選択にせよ、シミュレーションに基く漁業管理にせよ、この「管理技術」の役割は従来のように可及的な生産量拡大をのぞまないようにするもの、あるいは直接生産の拡大を抑止するものと位置づけられるにとどまらない。むしろ、(選択的に獲ることをふくめ)あまり獲らないことで経営の保証される生産体系を志向しているようにみえる。だとすれば、それは従来の「管理技術」概念の変更を意味するものであろう。

従来使用漁船、使用網数、施設台数、投資規模、そして装備の整備の程度などを「経営近代化」の指標(競争条件)として、行政もこれをあとおししてきた。競争の内容もこれに係わるものであった。「管理型」がこの生産力発展の規定性を変革する、いわば「近代化」のアンチテーゼを意味するものなのか。技術の発展は、ソフトの技術の発展をふくめて「管理」の内容も変えるような状況ではある。競争条件も変化している。「管理型漁業論」は、無論漁業技術

論の再考をふくめ、従来の漁業生産構造が今後とも生産力の基本的指標とならないといった意味での生産力概念の止揚・再構築を考えているのか。

あえて「管理型」を業界で取り上げる意義はこうした今日の問題意識とも係わりがあったからだと思うが。

◇ ◇ ◇

「先取り競争の制御」(長谷川)も、「漁協主導による漁業管理諸形態」(山本)も、基本的には「個別経営」をベースにしたもののようである。「プール制」や「共同計算」という事例も出された。これらは昔推奨の対象であった「共同経営」とどう違うのか。

経営形態・経営様式の再編のことについてはほとんど話題にならなかった。沿岸漁家の再生産の問題として、後継者不足や就業者の高令化の問題は自営的な経営対応の中で克服可能であろうか。現代社会における小経営の存在意義の問題を考慮したとしても、家族労作経営の維持・再生産の見通しはきわめて暗いといわざるを得ない状況である。

「管理型」の推奨者は、その積極的な評価という点に関して、たんに個別漁獲競争の抑制効果を期待するにとどまらず、個別経営様式の変革の問題にまで踏み込んだ展望を打ち出すべきではなかったのか。経営形態の問題などは全く意識されないのであろうか。それとも高度成長期の「中核漁民」(家族経営)をなお基礎として今日の漁家経済問題の克服は可能と考えられているのであろうか。今回の「管理型」のテーマから今日の漁業経済問題にどのようにアクセスすべきか、基本的に論じられる課題はあった筈である。

1988年漁業経済学会第35回大会に参加して

山 尾 政 博

去る5月28、29日の両日に開催された漁業経済学会は、私には極めて意義深いものであ

った。これまで本学会の動向については、折りにふれて友人・先輩からうかがう機会があったものの、海外に居住していたこともあって実際に参加することはなかった。今年始めて参加の機会を得、一般報告で拙い調査結果を報告させていただくとともに、他の会員の方々の報告とそれをめぐる貴重な議論を拝聴することができた。さらに、29日に行なわれたシンポジウムでは、長谷川彰・平沢豊・山本辰義・増田洋先生がそれぞれの視点から報告を行なわれ、これまでの議論および現状を踏まえた優れた論点開示、それを踏まえた参加者の白熱した議論を拝聴することができた。残念ながら私の能力では、一般報告、シンポジウムに提出された示唆に富む報告内容と、突っ込んだ質疑および応答のすべてを把握することはできなかったが、今何が問題とされているのかをおぼろげながらも輪郭として掴むことができたのは大きな収穫であった。

東南アジアの漁業に興味を抱いている私にとって、「資源管理」の在り方はとくに大きな関心事であった。長谷川先生が報告要旨の冒頭で述べておられるごとく、魚介類は労働によって環境との直接的結びつきを切り離される、天然に存在する労働対象である。この天然の生物資源の取得をめぐって、東南アジアでは近代的漁具と漁法の導入を契機に激烈な競争が繰りひろげられてきた。「早いもの勝ち」という原理に

つき動かされて、想像を絶するほどの多数の漁船が、その規模の大小を問わず漁場に入り乱れている(国、地域によって様相は多少異なるが)。しかし、早期に近代的かつ効率的な漁具・漁法を導入しえた一部の漁民の他は、彼らは「早いもの勝ち」によって最大限の利得を得る機会に恵まれ、またそれによって一層の資本・労働を投入しえたが、大部分は資源獲得競争から脱落し、沿岸零細漁業に滞留したままとなっている。こうした事態は何も階層に限ったことではない。地域間の不均衡が年を追うごとに大きくなり、先発地域の近代的漁業の発展には目を見張られるものがある一方、後発地域は従来のままで、全体の発展からも大きくとり残されている。階層間と地域間格差の同時的進行を目の当たりにするにつけ、漁獲漁業がもつ本来の特性を改めて認識する次第である。

ご承知のように、近年“small-scale fisheries”をめぐる資源・社会経済的諸問題が活発に議論され、このままでは発展の展望を持ちえない沿岸零細漁民の生産・生活向上をめざす各種プロジェクトが実施されている。さらに、全体の漁獲努力量と資源量のアンバランスの調整についても真剣な取り組みが行なわれている。本学会での示唆に富む報告・議論が、これら東南アジア地域の様々な取り組みに役立つことを期待してやまない。

第35回漁業経済学会大会

学会事務局

5月28日、29日の両日、東京水産大学において、第35回大会が開催されました。

第一日目、10題の一般報告がなされ、第2日目のシンポジウムは、「『資源管理型漁業』の現代的意義」が日程通り実施され、多数の参加者のもと、活発な討論が行われました。

大会プログラムは次の通りです。

●一般報告

1. 戦後における漁家経済の推移からみた全体社会規模の経営強制について

気象庁 酒井 俊二

2. 太平洋北部海域における小型機船底曳網漁業経営の展開と存立条件

北海道大学大学院 板倉 信明

3. 沿岸漁船漁業の存立条件
三重大学 長谷川健二
4. 「自己構成する経済と技術」と漁業・養業
三重大学 浦城 晋一
5. 活魚流通の現状と問題点 -主として大阪を中心に-
大阪市水産物卸協同組合 酒井 亮介
6. 東南アジアにおける漁民協同組合組織の展開方向をめぐって -タイ漁民グループの成立・普及・衰退過程の分析を中心に-
広島大学 山尾 政博
7. 技術進歩への適用としての資源管理型漁業
-福島県磯部漁協を事例として-
東京水産大学大学院 佐久間美明
8. 噴火湾ホタテガイ養殖業の漁業管理と漁業経営
北海道大学 宮沢 晴彦
9. 駿河湾サクラエビ漁業におけるブル制管理の経済効果
東京水産大学 馬場 治,
ハンドヨ・ヘル・ヌゴロホ, 長谷川 彰
10. 資源と市場の大きさが変動する場合におけるブル計算性の果たす役割 -「資源管理型漁業」の批判的考察-
東京水産大学 水口 憲哉

●シンポジウム

テーマ：『資源管理型漁業』の現代的意義

1. 「資源管理型漁業」の論理とタイプ
東京水産大学 長谷川 彰
2. 資源管理型漁業における漁協の役割
漁協経営センター 山本 辰義
3. 沿岸漁業政策の推移と資源管理型漁業
北海道大学 増田 洋
4. 沿岸漁場の過密競争的利用と資源管理型漁業
平沢 豊
5. コメンテーター 米田一二三, 鈴木、旭
6. 総合討論
司会 加瀬 和俊, 長谷川健二

●総会議事(抄録, 1988.5.28)

議長(米田一二三)選出, 代表理事(中井昭)の挨拶の後, 議事に移った。

1. 昭和62年度事業報告及び承認
62年度の活動報告, 会誌発行, 短信発行等。
2. 昭和62年度会計報告及び承認
62年度決算報告, 同監査報告及び承認(別掲資料1参照)
3. 昭和63年度予算案の承認(別掲資料2参照)

別掲 1 1987年度決算報告(1987.4~1988.3)

1 収入の部

(円)			
科目	予算	決算	増減
会費	1,100,000	816,950	283,050
カンパ	200,000	213,000	-13,000
会誌売上	80,000	185,600	-105,600
大会収入	100,000	122,000	-22,000
寄付金	350,000	350,000	0
雑収入	60,000	97,253	-37,253
小計	1,890,000	1,784,803	105,197
前期繰越金	1,102,846	1,102,846	0
合計	2,992,846	2,887,649	105,197

2 支出の部

(円)			
科目	予算	決算	増減
会誌印刷費	1,300,000	1,595,218	-295,218
通信発送費	200,000	159,560	40,440
事務局費	60,000	35,815	24,185
会議費	60,000	76,860	-16,860
大会経費	200,000	222,335	-22,335
負担金	43,000	41,600	1,400
雑費	10,000	0	10,000
小計	1,873,000	2,131,388	-258,388
繰越金	1,119,846	756,261	363,585
合計	2,992,846	2,887,649	105,197

3 財産目録(一般会計)

郵便貯金	204,970
銀行預金	545,260
現金	6,331
合計	756,561

4 財産目録(特別会計)

郵便貯金	750,000
計	750,000

別掲 2 1988年度予算(1988.4~1989.3)

1 収入の部

(円)	
科 目	予 算
会 費	1,300,000
カンパ	200,000
会誌売上	150,000
大会収入	100,000
寄付金	450,000
雑収入	50,000
小 計	2,250,000
前期繰越金	756,261
合 計	3,006,261

2 支出の部

(円)	
科 目	予 算
会誌印刷費	1,500,000
通信発送費	80,000
事務局費	50,000
会 議 費	80,000
大会経費	200,000
負担金	42,000
雑 費	10,000
小 計	1,962,000
繰越金	1,044,261
合 計	3,006,261

4. 昭和63年度事業計画案の承認

第36回大会は、昭和64年5月下旬あるいは6月初旬に長崎大学(長崎)において開催する。

シンポジウム・テーマについて(継続検討)等、諸事業計画が承認された。

5. 学会賞選考委員会報告及び学会賞の授与

- 学会賞： 本年は該当者なし。
- 学会奨励賞： 島 秀典「栽培漁業の生産共同化に関する一考察」，「ホタテガイ増養殖地帯における漁場利用と生産共同化」，「沿岸漁業における老人漁家の形成と脱漁民のパターン」，「現代漁協運動の目的と課題」を『漁業経済研究』に発表。

6. 学会賞選考委員の選出

長谷川彰，廣吉勝治の2氏の任期満了に伴って選考委員の選出が行われ、倉田亨，堀口健治の2氏が新たに選考委員に選ばれました。

7. 日本学術会議等

- 学術会議(14期)会員候補者及び、推薦人届出のミスの処理について
- (1) 会員候補(水産学)の届出期限に事務局のミスで間に合わず、学術会議に受理されなかった件について
- 会員候補の届出が期限切れとなり、今更

取り戻しが出来ないで、次期総会において事実経過を説明し、陳謝する。併せて、将来にわたり学会の「権利放棄」と見なさないように努力したい。

- (2) 地域農学分野の推薦人・鈴木旭氏を届出るべきところ、短信№52号(1987.9)の掲載ミスそのままに誤って中井昭氏を届出してしまった件について

学術会議に対する本学会の立場は、本来的に「権利行使」の手段として代表を選んだ訳であって、鈴木旭氏か中井氏かの選択が本来的に問われた訳ではない。本会としては、折角の権利であり、既に中井氏の登録と言うことで動きだしていることもあり、中井氏がそのまま推薦人となることとしたい。

- (3) 事務局責任体制の問題について

- 総務に書記担当をおき、理事会等の会議事録を取る。また、事務局報告等の連絡文書に関しては、総務と短信担当者との間で記事をチェックした後、短信に掲載する。

●在京理事会報告(7月9日)

1. 次期大会(第35回大会)の準備

次期大会のシンポジウム・テーマは、中井昭，増井好男，廣吉勝治の3氏で原案を作り、次期在京理事会までに決定することとした。

2. 日本学術会議会員選挙の結果

- 水産学分野
平野礼次郎(東京水産大学)

丸茂 隆三（東京農業大学）

・地域農学分野

久間 一隆（京都大学）

後藤 完治（北海道大学）

長 利夫（九州大学）

が投票の結果選出された。（全体の役員は次頁）

3. 会員の動向

新入会員

山下 春子（早稲田大学大学院）

佐野 雅昭（東京水産大学大学院）

4. 会計担当者の変更

会計担当理事の加瀬和俊理事のフランス留学に伴い、留学期間中の会計事務を廣吉勝治理事と三輪千年理事が担当することとなった。

●在京理事会報告（9月16日）

1. 日本学術会議水産学研究連絡委員会委員の選出

小野征一郎理事（東京水産大学教授）を推薦することに決定した。

2. 日本農学会賞の候補論文の推薦

今回は見送ることとした。

3. 日本農学会の64年度評議委員と運営委員の推薦

評議委員に中井昭代表理事（東京水産大学教授）を、運営委員として小野征一郎理事（東京水産大学教授）を推薦することに決定した。

4. 次期大会（第35回大会）

中井昭シンポジウム担当理事から、7月9日の在京理事会議論を踏まえた素案が提出され、検討討議した結果、中井昭、小野征一郎、廣吉勝治の3理事で再度検討協議してもらうこととなった。

その結果、35回大会シンポジウムテーマを、仮称『日本漁業の国際化と流通・消費構造の変化－円高問題を中心に－』とし、コーディネーターを小野征一郎理事が行うこととなった。

シンポ報告テーマ（仮称）と報告者は次の通り。

① 日本漁業の国際化の検討課題－円高問題を中心に－

小野征一郎（東京水産大学）

② 円高の水産物需給構造への影響

多屋 勝雄（東海区水産研究所）

③ 水産物貿易構造の変化

廣吉 勝治（東京水産大学）

④ 円高と水産物流通問題

浜田 英嗣（長崎大学）

★「山口水産問題懇話会」の紹介

本会は、「会員相互の親睦をはかり会員の素養を高めるとともに、併せて現代社会における水産業の地位向上を図ること」（会則第3条）を目的として組織された自主的な勉強会です。会員は現在20名余りであり、職域構成は漁業者、県職員、漁連・信連・共水連・漁協などの職員、新聞記者、大学教官など広い範囲に及んでいます。本会の特徴は、職域にとらわれることなく、水産業全般に関わる問題を幅広く勉強しようとする者が手弁当で集まり、お互いの中にあるいろいろな問題を自由な立場で話し合えるところにあります。活動は年3回の勉強会と会報の発行を行っています。

本会の前身は、「水産問題懇話会」と称し、昭和59年に発足しました。当初は、下関市在住の気の合った者5～6人で、問題提起者を囲んでのフリー・トーキングが中心の運営を行っていました。夜は酒を呑み交わしながらの延長戦となることも多く、無理をせずをモットーに、年に1～2回の会合を定期的に続けることに意義を見い出していました。この発足当初の基本精神は現在に至っても、まったく変わっていません。

最近の活動報告をしますと、昨年12月に下関市で開催しました。今年に入っの予定として、山口市、萩市あるいは防府市、下関市の順序で勉強会を開いて行きたいと考えています。

本会では、漁業者が積極的に話題提起し、かつ投稿してくれて、勉強会を盛り上げてくれており、しかもそうした意欲ある漁業者の発掘にも本会を少なからざる役割を果たしていることから、会員の一人として、発足当初の基本的精神を堅持しつつ、息の長い勉強会となるよう努力していこうと思っております。（島 秀典）

第14期日本学術会議役員について

第105回総会の第1日目に会長及び両副会長、総会終了後の各部会で部長、副部長及び幹事がそれぞれ次のとおり選出されました。

昭和63年7月25日

役員名		氏名	関連研究連絡委員会名	職名
会 副 副	長	近 藤 次 郎	経営工学	東京大学名誉教授
	長(人文)	大 石 泰 彦	経済政策	立正大学(経済)教授
副 副	長(自然)	渡 邊 格	分子生物学	慶應義塾大学名誉教授
第1部	部 長	黒 田 俊 雄	歴史学	大阪大学(文)教授
	副 部 長	北 川 隆 吉	社会学	名古屋大学(文)教授
	幹 事	一番ヶ瀬康子	社会福祉・社会保障	日本女子大学(文)教授
	幹 事	肥 田 野 直	心理学	放送大学(教養)教授
第2部	部 長	西 原 道 雄	民法法学	神戸大学(法)教授
	副 部 長	川 田 侃	政治学	上智大学(外国語)教授
	幹 事	経塚作太郎	国際関係法学	中央大学(法)教授
	幹 事	山 下 健 次	公法学	立命館大学(法)教授
第3部	部 長	島 袋 嘉 昌	経営学	東洋大学(経営)教授
	副 部 長	大 石 嘉 一 郎	経済史	明治学院大学(経済)教授
	幹 事	木 村 栄 一 夫	商学	中央大学(商)教授
	幹 事	則 武 保 夫	財政学・金融論	神戸大学(経済)教授
第4部	部 長	中 嶋 貞 雄	物理学	東海大学(理)教授
	副 部 長	田 中 郁 三	化学	東京工業大学学長
	幹 事	樋 口 敬 二	地球物理学	名古屋大学(水圏研)教授
	幹 事	平 本 幸 男	動物科学	放送大学(教養)教授
第5部	部 長	岡 村 総 吾	電子・通信工学	東京電機大学(工)教授
	副 部 長	高 村 仁 一	金属工学	新日本製鉄株式会社顧問
	幹 事	市 川 惇 信	自動制御	東京工業大学大学院教授
	幹 事	藤 本 盛 久	都市地域計画	神奈川大学(工)教授
第6部	部 長	江 川 友 治	土壌肥料学	明治大学(農)教授
	副 部 長	中 川 昭 一 郎	農業総合科学	社団法人農業土木学会専務理事
	幹 事	飯 田 格 豊	植物防疫	千葉大学名誉教授
	幹 事	水 間 豊	畜産学	東北大学(農)教授
第7部	部 長	小 坂 樹 徳	病態代謝	虎の門病院院長
	副 部 長	水 越 治 男	機能回復医学	明治鍼灸大学学長
	幹 事	伊 藤 正 男	生理科学	東京大学(医)教授
	幹 事	岡 田 晃	予防医学	金沢大学(医)教授

＜告知版＞

加瀬和俊（東京水産大学）氏の『沿岸漁業の担い手と後継者—就業構造の現状と展望—』（成山堂 定価2,500円）を、当学会会員に限り2,000円（送料実費、1冊250円）でお分け致します。購入希望者は、三輪まで現金書留等の郵便物にてお申し込み下さい。（三輪）。

なお、郵送料は切手を同封しておいて下さい。

申し込み先

〒102 東京都千代田区麹町4-5

海事センタービル

（財）海上労働科学研究所

三輪 千年

＜新刊紹介＞

『北洋漁業の構造変化』

東京水産大学教授 中井 昭 著

戦後再開期より200海里時代にいたる北洋漁業の生産・経営面における構造変化の内容とその要因を分析したもので、戦後日本漁業資本主義の発達とその性格を明らかにすると共に、壊滅状態となった北洋漁業再建課題を提起した。

成山堂書店 A5判 404頁 定価 5,800円

『食生活変貌のベクトル』

秋谷 重男, 吉田 忠 執筆

“飽食の時代”といわれる最近の食生活の変化は、生活様式の洋風化といった表面的なものでは推し量れないものとなっている。輸入食品の増大、流通機構の多様化等の供給サイドの変化と、米を主食とする伝統的食生活等の需要サイドの変化といった両ベクトルの関係の中で、最近の食生活を捉えようとするもの。

農村漁村文化協会 A5判 313頁

定価 2,800円

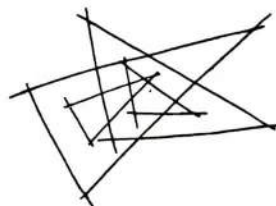
『海を渡った朝鮮人海女』

キム・ヨン, ヤン・ジョンジャ 著

第二次大戦末期に、済州島を始めとする朝鮮各地から日本へ出稼ぎに来てそのまま定着した朝鮮人海女を、同じ朝鮮人二世である女性二人が千葉県房総半島の各地を訪ね、朝鮮人海女の聞き語りを収録したもの。当時は、風船爆弾の糊原料テングサを採取するために徴用され、日本各地の海で潜っていたという。

現在もなお、多くの朝鮮人海女達（老女たち）は現役として働いているが、多くは漁協組合員の資格もなく一代限りの不安定な身分として働いている。

新宿書房 A5判 244頁 定価 1,800円



学会短信 1656

1988.10

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

電話 03(471)1251